

Xtep (1368 HK)

中国 / スポーツウェア / 企業レポート

3Q14 年第 3 四半期に回復を見込む

- 新たな女性向け靴事業は上場会社では行わない
- 厳しいコスト管理を理由に利益率予想を引上げる
- 14 年第 3 四半期販売フェアはプラスの伸びが見込まれる

2013 年 9 月 30 日



予想の修正 (%)

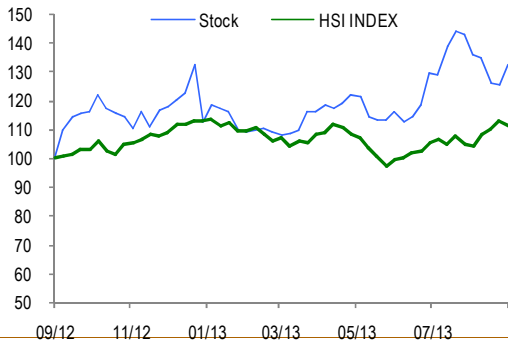
12 月 31 日決算	13 年予想	14 年予想	15 年予想
売上高の変更	(4.7)	2.8	2.9
純利益の変更	6.4	11.7	10.3
EPS の変更	6.4	11.7	10.3

主な銘柄データ

52 週間の高値/安値	HK\$4.15/2.694
30 日間の1日当りの平均出来高	1.45 m
発行済み株式数	2,177m
時価総額	7,944m

主要株主 Ding Shuipo (60.72%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12 月 31 日決算	2012 年	2013 年 予想	2014 年 予想	2015 年 予想
売上高(100 万人民元)	5,550	4,286	4,330	4,656
伸び率 (%)	0.2	-22.8	1.0	7.5
純利益(100 万人民元)	807	588	611	672
伸び率 (%)	-16.4	-27.2	3.9	10.0
EPS (人民元)	0.37	0.27	0.28	0.31
伸び率 (%)	-16.2	-27.3	3.7	10.0
PER (x)	7.8	10.8	10.4	9.5
PBR (x)	1.5	1.2	0.9	0.8
イールド (%)	7.7	4.6	4.8	5.2

出典: 会社データ、京華山一予想

最新情報

新たな助成向け靴事業は上場会社では行わない 北京のメディアは、Xtep が“THEIA”という新ファッション・ブランドで女性向け中・低級靴市場に進出したと報じた。第 1 号店は四川省でオープンした。しかし、同社は“THEIA”ブランドは上場会社ではなく親会社グループが保有していることを明らかにした。

第 12 回全国運動大会のスポンサーに対するプラスの反響 メディアならびにインターネットのおかげにより、今年の全国運動大会はこれまでの大会に比べて多くの消費者の関心を引くのに成功した。唯一の公式スポーツウェア・パートナーである Xtep の商品は大会のほぼ全ての場所で銘柄名にすることができた。これが、Xtep のブランド・イメージを全国レベルに引上げることに貢献し、販売代理店からの信頼を高める結果になった。

当社の見方

13 年下半年も販売低迷が続くが、予想以上に良好なコスト管理が行われる見込みである 民間消費は 13 年第 3 四半期も低迷が続く、スポーツウェアは今なお“冬の時代”の只中にある。(詳細は 2013 年 9 月 30 日発行の“スポーツウェア・セクター見直しの時”と題する当社のセクター・レポートを参照) そのため、当社は 13 年の売上高予想を 4.7% 引下げて 42 億 9,000 万人民元にしたが、コストの管理、とりわけ一般管理費用の管理が予想以上に良好なことから 13 年/14 年/15 年の利益予想を 6.4%/11.7%/10.3% 引上げる。

14 年第 3 四半期販売フェアは好転する見込み 販売代理店は総じて収益分岐点に達して販売網は安定しており、販売代理店の在庫は対応可能な水準(5 倍)にあり新商品の比率も高い(今シーズンならびに来シーズン向け商品が販売代理店の在庫の 70~80% を占めている)ことから、Xtep が底打ちを確認する業界で 2 番目の企業になる良好な状況が整っている。当社は、14 年第 2 四半期販売フェアでの落ち込み幅が-5%~0% の範囲に縮小し、14 年第 3 四半期には 1 桁増となり、結果的に 14 年の売上高が前年比横ばいになると予想している。

「免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係する個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則」(平14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。」